慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	私の大学院論 : 知識消費から創造の府へ
Sub Title	
Author	若林, 満(Wakabayashi, Mitsuru)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2003
Jtitle	慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要 : 社会学心理学教育学 (Studies in sociology, psychology and education). No.特別号『将来編』 (2003.) ,p.47- 52
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	創設50周年記念特別紀要 第2部
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-000S2003-0047

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

私の大学院論

——知識消費から創造の府へ——

若　林　　満（愛知学院大学経営学部教授・名古屋大学名誉教授）

私の大学院経験

私が社会学研究科を博士後期課程2年目で中退したのは1974年であるから，三田の山を去ってから今年で28年も経過してしまったことになる。社会学研究科修士課程には，思うところあって5年間のサラリーマン生活を振り切って，1972年に入学したのであったが，当時は佐野勝男先生の下で産業組織心理学を勉強していた。そして博士の2年目フルブライト奨学金を得ることができたため，博士課程を中退して米国イリノイ大学の産業労働関係研究所 (Institute of Labor and Industrial Relations; ILIR) に留学することとなった。ここで博士学位を修め，1979年に帰国し，同年幸運にも名古屋大学教育学部で産業心理学の助教授として教鞭をとることとなった。しかし，やっと産業心理学講座に腰が据わり出した頃，名古屋大学に始めて設立された独立大学院である国際開発研究科 (Graduate School of International Development) に移籍となった。そして今日，すぐそこに定年退官を迎える時節が到来してしまった。上記の略歴が示す通り，私の大学院生及び研究者としての経歴には紆余曲折が多い。学部は塾の経済であったので，その遍歴を学問名称で示すと次ぎのようになる。すなわち，「経済学—(サラリーマン経験)—社会学—労使関係論(ILIR)—教育学—国際開発学—(国際経営学，名古屋大学後の予定担当分野)」となる。以下では，このような変わった経歴を生かし，私の大学院論を述べてみたい。

1. 研究関心の深化

学部時代は経済学部所属であったが，経済学の本流といえるミクロ・マクロの経済学や金融・財政といった分野にはあまり関心は無く，産業社会学や経済思想史，地域経済論といった関連分野にむしろ強い関心があった。そのためゼミは経済地理学を専攻し，横浜港と臨港地域経済の盛衰について調べ卒業論文を書いた。学部卒業当時は研究者になる希望は全く無く，同僚と就職に奔走し商社に入り5年間仕事に追われる忙しい毎日を送った。しかし仕事に邁進すればするほど，日本の産業社会や，会社，組織，人間関係といった自分を取り巻く現実世界に関する謎は深まるばかりであった。これには，学部時代の勉強不足の穴埋めで，脈絡もなく乱読に耽っていたことに一因がある。そこで当時既に大学助教授となっていた姉に相談したところ，本格的に勉強するのが一番ということで，迷うことなく経済ではなく社会学研究科を受験した。大学院では佐野勝男先生の下で産業組織心理学を勉強していたが，博士課程2年目でフルブライト奨学金を得て，イリノイ大学のILIRに留学することができた。イリノイ大学のILIRでは，客員研究員として三田で講義をしてくれた，ジョージ・グレーン教授の下で組織行動論 (Organizational Behavior) なる分野を学び，組織と人間に関する研究を深め，1979年に博士学位を取得し帰国した。そして同年，名古屋大学教育学部に産業心理学講座担当の助教授として職を得ることができた。現在，国際開発という一見して異分野に思われる大学院に籍を置いているが，担当は国際人的資源管理論ということで，人間と組織に関する研究を，国外特に中国やアジア諸国をフィールドとして展開しており，研究関心や研究方法論は，三田時代から一貫したものとなっている。自分の研究史を学部時代から振り返り考えてみると，サラリーマン時代を含め所属上での遍歴はあったが，基本的には自分の学習興味を見出し，それを深化させてきた過程ではなかったかと考えている。それが可能となったのは，社会学研究科での佐野勝男先生及び当時同輩であった南隆男先生や新進気鋭の諸先生方，そしてイリノイ大学でのグレーン先生のご指導の賜物であったことは疑いない。そこで私の大学院論としての第1の意見（提言）は，大学院は院生に対し自己の学習興味・研究関心を自覚せしめ，深化させる学問風土を準備すること。加えて研究指導者には，院生に対し彼等を感嘆させ，奮い立たせる学問態度と研究成果を，彼等との日頃の研究交流を通じて提示することが求められるということである。勿論これは，自分自身に対する命題として考えていることである。

2. キャリアとしての Discipline: 日本対アメリカ

私の研究歴の中で重要なもう一つの側面は，アメリカ大学院での学位取得の経験である。一般的な比較論はさて置き，日本の学部・大学院と比べアメリカのそれが決定的に異なっているのは，自分の出た学部・大学院が卒業後の職業キャリアと直結していることである。経済学部やその大学院を出れば，経済分析や統計調査専門の仕事につき，また法学部やロースクールを出れば，法律を職業とするキャリアに就くことを意味する。彼らが民間企業や一般公務員の職につくことは，原則ありえないといっても過言ではない。即ち大学での学問(discipline)は，そのまま職業経歴（キャリア）を意味する。アメリカの大学院はこの意味での学問を極める場であり，修士学位は（MA, MS, MBA 等）は高度専門職業切符となり，就職では学部卒を相当上回る初任給となって現れる。しかし，自己の学問分野（供給）に当てはまる就業機会（需要）が乏しい場合は，学問を修めても仕事にありつけないという問題が生ずる。アメリカ留学中も，社会学や人類学で学位をとっても就職が難しく，取り敢えずタクシー運転手をしているといった話をよく耳にした。問題は彼らが妥協して，どんな会社でも仕事でも，何でもいいから就職しようと安易に考えない（雇い主も専門などに拘らず誰でも採用しようとはしない）という点である。このような，学問即ちキャリアであるという意識は，大学院では特に強いと実感した。すなわち大学院進学は，その分野で飯を食っていく覚悟の選択であり，それだけに短期間で専門を叩き込むための授業と，結果の評価・選別（試験・成績）は厳しいものとなる。そうしないことには，この「学問＝キャリア」の方程式が維持できないのである。それだけに，大学院生活は競争社会の色合いを濃くする。

翻って日本の場合，文系では一部の分野を除いて，まだ学問＝キャリアとはなり難い。そのため，大学院の授業も専門特化を目指した猛勉強の場とはなり難く，授業内容も評価・選抜も生ぬるくなる。私の経験でも，授業を厳しくすると院生が寄り付かなくなった。しかし海外からの留学生は別で，そのため国際開発研究科での私の授業（英語）の受講生は，現在ほぼ全員が留学生である。彼らはいずれ日本を離れ，学問＝キャリアの世界に戻る人間なのだ。さりながら，日本の学生に対しこのような志向性を持たせるためには，どのようにしたらよいのであろうか。そこで私の大学院論の第2の論点は，大学院全体の専門性強化という考え方である。これは学部教育から始める必要があるかもしれない。しかし，もし大学院教育により，一生喰っていくための専門性の基礎が身に付くとしたら，大学院の評価は大いに高まるであろう。勿論2年間の大学院教育で，いくら強力に専門の知識を詰め込んだとしても，実務での専門性に即座に匹敵する知識・技術が身に付くとは思われない。ここでの主張はそうではなく，「大学院でなければ得られない何らかの専門性」がなければならないという指摘である。この「何らかの専門性」とは何か，という点で一つハッキリしているのは「理論」志向ということである。理論とそれと一体となった方法論を学ばせることが，大学院ならではの付加価値であると思う。そして実務についたとき，他の人をして「大学院出は理屈が多くて困る」と言わしめることができれば，大学院の価値が実証されたことになる。できれば，その理屈（理論と方法論）をもって実務の世界で勝負できれば，大学院卒は真価を発揮したことになる。そしてこの真価の重みは，大学院教育の専門性が高まるほど，それだけ重くなるということである。

先程の，きつい授業には院生が出てこないという問題であるが，これは専門性の価値と関連していると思われる。大学院で高い専門性を身に付け，学部卒と差別化を図ることは，アメリカやイギリスでは当たり前のことである。そのため大学院進学者の割合も，これらの国では高い。文部科学省の「平成11年科学技術白書」によると，全学生に対する大学院生の割合は，アメリカ，イギリスではそれぞれ12%，11%であるのに対し，わが国は6.7%でしかない。この差は，そのまま大学院教育の専門性の高さの違いと捉えてよい。アメリカ・イギリスでは，大学院ならではの教育が行われ，それが世間で評価されるため，専門性が高ければ高いほど，優秀な学生が集まってくるのである。日本でも理系や文系の一部にこの傾向が生まれているが，まだ一般的ではない。大学院が大衆化すれば院生の質は低下し，厳しい授業を敬遠する院生の数はそれだけ増えてくる。しかし一部の優良大学院は，そのような趨勢の中でますます専門性の高度化を図り，大学院の価値とは何ぞやを，世間に対して知らしめて行く責任がある。この様な大学院には，高い専門性を得ようと優秀な人材が押しかけるであろう。なぜなら，そこでは discipline＝キャリア，という図式が成立するからである。

3. 学際的 (interdisciplinary) アプローチの必要性と問題点

私の大学院論ということであるので，いろいろな学問分野を彷徨った経験に基き，大学院における学際的アプローチについて触れなければならない。結論から先に言えば，大学院は学際的でなければならないと思う。私の定義では，学際的とは「自己の研究課題を多様な学問的視点から分析する」ことを意味する。即ち一人の研究者が，複数の学問分野を学び（できれば複数の学問分野での学位を取得し），それに基き多用な視点から対象を分析する力を得ることである。この場合，しっかりした実務経験も，一つの学問分野を修めたものと位置付けてよいであろう。アメリカの多くの大学院，特にビジネス・スクール系では，受験資格として一定の実務経験が求められている。以上は研究者（学習者）自身にとっての学際の意味である。これに対し，大学院の教育・授業体制が学際的となる，という別の問題がある。特に近年多数出現した，文化系，情報系，国際系，総合政策系等々の大学院は，その内部で多様な学問分野が並列的に開講されているという点で，学際的大学院と呼んでよいであろう。このような学際的大学院には，前述の学際的研究者・学習者が入学し，幅広い学問分野を身に付けることが理に叶っている。しかし，現実の研究教育現場はそうなっていない。現実は，学際的＝ノー・ディシプリンの状態に近いといえる。

冒頭述べた通り，私は学部で経済学を専攻し，商社に5年余勤め，社会学研究科修士課程に入学したので，この時点で既に3つの異分野を経験していたことになる。そして，イリノイ大学では労使関係論を学び修士と博士の学位を得た。その後，名古屋大学教官として教育学部に所属し教育心理学を勉強し，続いて大学院国際開発研究科に移籍し開発学を学んだので，また3つの異分野を経験したことになる。名古屋大学退職後は，私立大学で国際経営論という又異なる分野を担当することになっている。以上は，学際的研究者（異分野で複数学位を有する者）は，学際的研究機関（イリノイ大学労使関係研究所や国際開発大学院）で勉強したり教えるのが理にかなっている，という主張の個人的証左以外の何物でもないが，このような異分野経験が意図して，計画的にできるものであるかどうかは疑問である。私の場合は成り行きと言う面もあったが，かなり自分で異分野を選んできたと思う。

イリノイ大学 ILIR では，院生は労使関係学（理論）と方法論（研究法と統計解析）が必修となっており，加えて「2学問」(two disciplines) と称して，他所の2つの研究科で理論と方法論の単位をセットで取得することが求められていた。多くの院生が隣接する2つの分野，例えば社会学と心理学，経済学と社会学，法律学（労働法）と社会学といった組み合わせを選んでいた。私は異分野好きのためか，経済学と心理学という変わった組み合わせを取った。アメリカの大学院で理論と方法論を，複数分野に渡って習得するのは大変で，しかも経済学や心理学専門の院生と一緒に競争するわけであるから，良い成績を修めるのは並大抵のことではない。しかし，労使関係論のような学際的分野を研究するには，複数学問分野での基礎（理論と方法論）が不可欠であるという認識があったのである。また教授陣も，労使関係論専門教授に加え，日本の国立大学でいえば兼任・兼担の形で，経済・社会・心理・法律等の大学院で教鞭を執っている（ないしそこから出講してくる）教官からなっていた。そのため授業科目にも，他研究科で取得すべきものが多く含まれており，当時私は博士論文執筆に漕ぎ着けるまでは，経済・心理・研究所と3つの建物の間を単位取得のために飛び回っていた。この経験は，interdisciplinary の意味と辛さを知る上で大変貴重であった。

これに対し日本の学際的教育や研究は，基礎（理論と方法論）を欠く，単なる異分野の集合という感を否めない。現在勤務している名古屋大学国際開発研究科を例にとると，この大学院は学部のない所謂独立大学院であり，理想としては多様な学部でそれぞれの専門を修めた者が，異分野の専門教官から，自分の専門と異なる視点からの講義と演習を受けるということになっているが，現実はと言えば「ノー・ディシプリン」に近い。すなわち，院生の学部の基礎は多様で弱く，ましてや異分野の学問経験もなく，教官は専門理論と方法論を，本格的に教えることはしていない（教えても院生がついて来れないのが実情）。結果として，開発学のトピックス（経済発展論，環境論，人材育成論，ODA 論，NGO 論，貧困，ジェンダー問題等々）を並列的に開講し，院生の関心と単位充足に応えるのが精一杯となっている。「学際専門」としての必修単位の縛りもないし，研究そのものの学際性も薄い。即ち，学習者・研究者共に，前述のような学際的アプローチの条件を欠いているのである。この様な状況は，昨今の文化系，情報系，国際系，総合政策系等の大学院でも同様と思われる。

にも拘わらず，学際的アプローチが必要であるというのは以下の理由による。第1は今後の大学院の発展領域は，学際的分野にあるということである。先に示した通

り，わが国の大学院進学率はアメリカ・イギリスと比べ約半分であり，そのことを考えると今後ますます大学院進学者が増えることが予想される。しかも学部からの持ち上がりでなく，実務経験者ないし退職者や主婦の自己再教育という形が増えてくると思われる。この場合，学部時代の学問には拘らず，自分の問題関心を大学院で専門的に追究することが志向されることになろう。学部時代の社会学や経済学といった専攻に戻り，純粋に理論を再学習したいという人は少ないと思われる。そこで，この様な趨勢に対処して行くために，「専門としての学際」のあり方が再検討される必要があるのである。国際開発学の例で言うと，この分野の研究・教育目的は明確で，途上国の開発援助に資する研究と人材（援助人材）を育成することである。しかし前述の通り，研究者の多くは単一学問の専門家であり，院生といえば学問(discipline)より現実の問題関心（例えば，タンザニアの初等教育）に心を奪われている者が大多数である。逆説的に言うと，この様な状況であるが故に，「専門としての学際」のあり方が問われなければならないのである。また，伝統的な専門学問分野だけに研究者と院生を囲い込み，孤塁を守るような行き方は，逆の意味でこれからの大学院に求められる使命に応えられなくなるであろう。今後の大学院の発展領域は，今までがそうであったように，問題解決学の分野にあり，そこでは学際的アプローチが中心となると思われる。

4. 実務志向と研究志向の共存：カリキュラムの再検討

理屈としては，勿論アカデミズム独自の論理もあるが，世間が変わればカリキュラムの中身も変わってしかるべきである。義務教育レベルで，総合学習やグループ学習が増えて来ているのはその一例である。大学院レベルで考えると，従来の研究者志向のカリキュラムを，どのように実務専門家志向のカリキュラムに変えていくか，より正確に言うと，いかに両者を共存させていくかという問題となる。今後の大学院には高度職業人の教育と，第1級の研究者の育成が同時に求められてくる。その典型として，博士学位を持った実務家の出現に見られるように，高度実務専門能力は，博士学位に匹敵する広くて深い知識に裏付けられる（特に自然科学分野では）ことが必要となる。国際開発分野で言うと，世界銀行やUNESCO, UNDPといった国際機関で働き論客となるためには，博士学位は不可欠に近い。修士・博士の共存は，両課程の統合と言う形で，5年一環の大学院として展開されてきたが，成功してきたとは言い難い。大学院生の割合が欧米に比べて少ないのは，大学院が研究（博士）中心で，より多くの院生が集まる修士レベルの専門性が低いため院生が集まらない，ということが原因の一端であると思われる。すなわち大学院カリキュラムが研究者（博士）志向で実用性が低く，潜在的にある実務志向の大学院教育ニーズ（修士）を十分汲み取れなかったというのが現在までの推移であったように思われる。しかし上でも指摘したが，修士のみの大学院の問題点は，学問レベル(discipline)での専門性の欠如となって現れてくる。この点から，実務と研究の両トラックが共存し，相互にシナジー効果を発揮することが期待される。特に総合大学（院）は，両者の効果的な共存状態を造り出す工夫を行う必要がある。なぜなら，そのためのリソースを有するからである。大学院で実務と研究を分けているのは，第1はフィールドへの距離であろう。実務志向で修士学位希望者は，すぐにでも実務に就くことを望み，また勉学中も何らかの形で実務に関わっていく人が多い。これに対し研究（博士）志向の人は，自分がどのフィールドで使い物になるのか，自分の学問がどう役に立つのか，気にもかけない人が多い。この両者を分離すると，ビジネス・スクールやロー・スクールのように，専門大学院を別立てにすることになる。しかし，例えばHarvard Business Schoolは，実務家養成と同時にビジネスの研究機関，博士学位取得の場としても同様に高い実績を上げている。極論すれば高度な実務教育は，高度な学問研究に支えられる必要があるということになる。これは当然で，医学や農学，工学等のように，研究とフィールドないし臨床の仕事が背中合わせの学問領域では，両者には本質的に区別はない。

単純化して言うと，実務と研究の統合はカリキュラムの問題である。両者が共に裨益する科目内容を増やし，それを担当できる教官を増やす（faculty developmentを行う）ことであろう。先ず，実務・研究両側面から関心が持たれるべき科目としては，フィールド実習，インターンシップ，コンサルティング経験，NGO，ボランティア経験などがあり，これを単なる実習として行うのではなく，「フィールド研究」として，理論とその検証というカリキュラム内容の下で実施するのである。教育学部での教育実習は好例であり，社会学や経済学，経営学等の分野でも，この意味でのフィールド研究は取り入れられていく必要があろう。しかし両者の最も効果的な統合は，相互乗り入れ条件を整備し，それを促進することであろう。即ち，大学院を出て実務に就き，実務を経験

し大学院に戻り，また実務に出て行く，という開かれた大学院のあり方を検討することであろう。次は教官の多様性・専門性を高めることで，実務家講師や各界の第1人者などを講師として招きいれ，実務での問題を論じてもらう他，院生と実務界の距離を短縮する役割を期待することである。また教員の採用に当っては，博士学位や海外経験，実務経験等を重んじ，間違っても自分の大学内から外の世界へ1歩も出たことがないような人間を採用しないことである。同様に大学院受験資格として，一定の実務経験を課することも考えられる。このような姿勢は，大学院は象牙の塔ではなく，現実の諸問題と正面から取り組み，教育研究を行っていることを宣言していることになる。大学院では実務・研究の志向を問わず，第1級の知識・経験が提供されることが期待される。そうなれば，実務経験を経て大学院に戻って博士学位を取得したり，大学院で修士・博士の学位を取得して実務に出て行くといった，高いレベルでの相互交流が可能となり，実務か研究かが二律背反ではなくなる。現に国際開発分野では，実務経験をへて修士・博士と学位を取得し，また実務（国際機関，コンサルタント等）に出て行く人材が増えている。

5. 知識の消費から創造へ：結論として

学部までの勉強は，既存の知識を習得し自分の物としていくという意味で，知識を買い入れ，所有し，活用することを主たる目的としており，言うなれば知識の消費を行っていることになる。高級な知識（語学，法律，技術知識，専門知識）を手に入れれば，それだけ自己の価値が高まる仕組みである。研究者が海外からいち早く文献を取り寄せ，咀嚼し，自己の知識とした上で，他者にそれらを紹介するような行為も，知識の（外国製の）消費行動に他ならない。会社でOJTとして先輩から知識を授かるのも，知識の消費である。なぜなら，上記全ての事例は，誰かが生み出した知識（他人の知識）を自分の中に取り込む学習（それでも大変な努力を伴うが）の域を脱していないからである。自らは，何ら新しい知識を創造していないのである。これに対し，自ら何処にもない知識を生み出し，世間に知らせたり他人に授ける営為は，知識創造を意味する。知識創造が研究者の仕事であることは言うまでもないが，大学院生の研究はどの辺に位置付けられるのであろうか。現実は一様ではなく，知識創造に関わり出した院生もいるだろうし，専らその消費を行っている人もいるであろう。であるが結論として指摘したい点は，大学院を知識創造の場に転換させる必要があるということである。そのためには，大学院生を知識創造者として訓練することが（消費も大いに奨励するが）必要である。今まで，大学院の専門高度化や，キャリアとの連動化，学際性確立，実務・研究志向統合のカリキュラム再編成等述べてきたが，最大の挑戦は如何にして大学院を，知識消費から知識創造の場へと転換させるかという問題である。より正確に言うと，大学院を知識創造スキル学習の場とする，ということである。この必要性は，実務・研究志向の違いや，学際か否かにも関係ない。知識創造スキルこそが，「大学院ならではの専門性」に他ならないのである。

知識創造スキルの原型は，その専門家である研究者のスキルの中に求められよう。即ち，研究者と同様な，「独力でリサーチを行い」「新しい知見を得る」スキルを，院生に学習させるということである。私が自分流に，修士・博士の指導生に対して実践しているスキル教授の方法は，以下の通りである。第1段階は，借り物ではない，独自の問題意識・学習興味（願わくば生涯持続するような）を自覚させ，強化させることである。この意識には，各人の生育歴や家庭環境，実務経験，異文化体験，生き方・価値観等，全てが凝縮されているはずである。これを本人が見極め，自分独自の研究関心を固めることが，社会科学分野での研究の第一歩であると考えている。この様な研究動機が形成されれば，大学院に来なくても研究の実践は可能であり，現にそれを実践している人は多い。第2は問題分野での文献研究である。これは先の知識の消費に相当するが，これを効果的に行い，いち早く第1線で共有されている知識水準に到達することが求められる。逆説的だが知識の消費を十分に行わないと，創造に転換するモメントが生まれないのかもしれない。だからと言って，過剰な知識消費僻は禁物である。指導する立場から言うと，適切な文献研究により，本人の研究関心を理論的に高度化させるための支援が必要であろう。その結果として，自分の理論や研究枠組み，更に仮説の形成まで研究が進めば，知識創造プロセスは大いに進展したことになる。

自己の個人的な経験や・生き方と連続するところで問題意識を形成し，その中でまずは漠然とした形ながらも自己の研究テーマを見出し，それに関連付けて既存の文献を読みこなすという作業は，知識創造的の基礎作業として極めて重要であると思う。最新文献の紹介を含めて，この作業を効果的に指導できるのは大学院を置いて他にないであろう。言うなればこの過程は，研究活動における暗黙知の形成に相当する部分で，この形成が他者

の文献や学会での発表に接することで，自分の内部に概念化可能の形で固まって行くことで，独自理論や仮説の形成が可能となる。勿論この独自性は程度の問題で，革命的な誇大理論から借り物の追随理論まで幅があろうが，「中範囲」での理論構築が，よりよい知識創造に繋がるものとなろう。

次のステップは，データ収集とその解析法を含む，方法論の確立である。大学院での研究には，何らかの科学性が求められるが，社会科学分野では，これは実証研究方法論の問題と置き換えてよいと思う。即ち，自己の理論や仮説を検証するため，インタビュー，質問紙，観察，実験等の方法を用いて独自のデータ収集を行い，それらを一定の確立された手続きに基づき分析し，理論や仮説を支持する（時には棄却する）結果を得る作業である。もし理論・仮説を支持する結果が得られれば，当初の暗黙知は既知へと転換されていく。即ち，新しい知識の創造である。しかし，問題は方法論の妥当性である。方法論やデータもなく，一方的に理論や仮説・自分の考えを主張するだけの論文も多数有ることから（新聞や雑誌の論説，政策やその批判論文，エッセイや紀行・感想レポート等々），大学院ではこのような論文ではなく，実証科学の論文を書く必要が有りこのスキルに基づき，新たな知の創造にコミットする意欲と能力を磨く必要性を理解させ，そのための訓練を徹底して行う必要がある。これが，大学院ならではの教育，というものであろう。

まとめとして，「研究に基づく教育」と「教育に基づく研究」の必要性を強調したい。前者は研究者が，自他の最新研究成果を教材として院生の教育訓練を行うことを意味し，大学院論としては当然の主張である。しかしこれは，前述の通り知識の消費という問題を生む。一方，後者即ち「教育に基づく研究」とは，院生の研究を支持し鞭撻することを通じて，本人への教育を行うことを意味する。即ち，研究支援こそが最大の教育である，という主張である。この主張は，大学院教育の最終目的は知識創造スキルの涵養にある，とする先の結論と符号するものである。すなわち，前述の通り大学院教育では，院生各人が「自己の問題意識形成―文献研究―自己の理論・仮説設定―実証研究・データ分析―仮説検証―結果の発表」という知識創造の全過程を自力で遂行し，暗黙知を既知化するスキルを獲得できるようにすることが最大の教育目標となる。このためには，彼らを叱咤激励し研究に向かわせ，上記の知識創造サイクルを自力で展開できるスキルを，自ら習得できるよう支援する（教育する）ことが必要となる。すなわち，知識創造スキルを教育することを通じて，実際に知識創造を現実のものとする過程を，院生と教師が同時に体験することである。これが「教育を通じた研究」の意味である。この場合研究は，院生個人の研究であったり，共同研究又はグループ研究であったりするかもしれない。しかし共通する点は，知識創造スキルのOJTという点である。大学院はこの意味でのOJTの場であり，優れた研究成果を生み出すと同時に，その営為の中で知識創造スキルを体得し競争力を身に付けた人材を大量に輩出する，高度専門研究教育機関となることが期待される。